

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第84期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	日機装株式会社
【英訳名】	NIKKISO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲斐 敏彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)
【事務連絡者氏名】	執行役員企画本部長 村上 雅治
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)
【事務連絡者氏名】	執行役員企画本部長 村上 雅治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 中間連結会計期間	第84期 中間連結会計期間	第83期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (百万円)	87,219	102,676	192,629
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	5,444	7,105	11,626
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益 (百万円)	3,873	5,952	9,071
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)包括利益 (百万円)	8,717	17,003	11,971
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	122,127	140,383	124,426
資産合計 (百万円)	298,426	322,664	296,228
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	58.54	89.92	137.09
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	58.46	89.81	136.91
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.92	43.51	42.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,326	18,072	14,245
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,309	679	9,225
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,695	20,560	14,551
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高 (百万円)	42,538	35,050	32,304

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS会計基準」)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

2024年第2四半期の世界経済は、ウクライナ情勢の長期化等の地政学上の問題等によりエネルギー確保の動きが活発に推移する一方で、中国の不動産市況低迷の長期化による景気回復の遅れ、欧米等の金融引き締めによる需要抑制影響や大幅な円安進行などがあり、先行き不透明な状況が続きました。

インダストリアル事業の主要市場であるLNG、次世代エネルギー関連市場では、中長期的なエネルギー確保、低・脱炭素化の動きによって設備投資需要は拡大基調で推移しています。航空機産業は、コロナ禍以降、航空機需要の回復に伴い、寸断したサプライチェーンの再構築、増産に取り組んできましたが、昨今の航空機メーカーの品質問題の影響も重なって、機体の完成や引渡しには当初の想定より時間を要する事態となり、業界の回復は半年から1年程度の後ずれが予想されています。メディカル事業の主要市場である血液透析市場では、国内需要はほぼ例年並みとなり、海外はタイ等のアジア、欧州市場の引き合いが好調に推移した一方、中国市場は一時的に需要が減少しました。

当中間連結会計期間においては、中期経営計画「Nikkiso 2025 フェーズ2」（対象期間：2023年～2025年）の基本方針の一つとして取組みを進めている事業ポートフォリオの再構築に伴う一過性の損失はありますが、航空宇宙事業は業界の回復遅れの影響はあるものの、円安効果もあって対前年比で増収増益、メディカル事業は対前年比で減収減益となるも概ね想定通りに推移、インダストリアル事業については主力の米国子会社Clean Energy & Industrial Gasグループ（CE&IGグループ）が当初想定より生産・出荷が進捗し、当期後半の引渡し、売上計上分が前倒しとなった影響を受けて対前年比で大幅な増収増益に加え収益性も改善しており、主力事業においては順調な滑り出しとなりました。

なお、事業ポートフォリオの再構築に伴う一過性の損失は、ヘルスケア製品に関する棚卸資産の評価損を482百万円（「医療部門」計上）、UV-LEDパッケージに関する棚卸資産の評価損を702百万円（「工業部門」計上）、CRRT事業に関する減損損失を655百万円（「調整額（全社費用等）」計上）の計1,840百万円を当第2四半期連結会計期間に計上しています。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループ業績は、受注高118,394百万円（前年同期比20.2%増）、売上収益102,676百万円（同17.7%増）、営業利益2,736百万円（前年同期は26百万円）、税引前中間利益は、主に円安による為替差益を3,837百万円計上したことにより7,105百万円（同30.5%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は5,952百万円（同53.7%増）となりました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		2023年12月期 中間期実績	2024年12月期 中間期実績	前年同期比	
				増減額	増減率
受注高		98,510	118,394	+ 19,884	+ 20.2%
	工業部門	58,632	80,097	+ 21,465	+ 36.6%
	インダストリアル事業	51,963	71,399	+ 19,435	+ 37.4%
	航空宇宙事業	6,245	8,278	+ 2,032	+ 32.5%
医療部門		40,032	38,438	1,593	4.0%
売上収益		87,219	102,676	+ 15,457	+ 17.7%
	工業部門	45,483	63,053	+ 17,569	+ 38.6%
	インダストリアル事業	38,679	54,002	+ 15,323	+ 39.6%
	航空宇宙事業	6,373	8,729	+ 2,356	+ 37.0%
医療部門		41,887	39,748	2,138	5.1%
セグメント利益		26	2,736	+ 2,709	-
	工業部門	989	3,217	+ 4,206	-
	インダストリアル事業	570	4,622	+ 4,051	+ 709.7%
	航空宇宙事業	763	52	+ 816	-
医療部門		3,658	1,419	2,239	61.2%
調整額（全社費用等）		2,680	1,943	+ 737	-
税引前中間利益		5,444	7,105	+ 1,660	+ 30.5%
親会社の所有者に帰属する中間利益		3,873	5,952	+ 2,079	+ 53.7%

工業部門合計欄には、深紫外線LED事業の金額が含まれています。
セグメントごとの各金額欄には、内部取引控除前の金額を表示しています。

事業セグメント別の事業環境と事業概況

事業	主要製品	2024年12月期 第2四半期の事業・受注環境	2024年12月期 第2四半期の業績概況
インダストリアル事業	産業用ポンプ・システム	<ul style="list-style-type: none"> ・中東、アジアを中心とした化学プラント関連の需要が堅調に推移。受注残の遂行に注力し、受注高は前年を下回る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品Mixの見直し、販売価格の適正化が奏功、収益性の回復が継続。
	液化ガス・産業ガス関連機器・装置	<ul style="list-style-type: none"> ・LNG市場は、エネルギー確保や低・脱炭素化に向けた需要が活況で、北米、欧州、アジア地域の液化・受入基地等の案件で活発な動きが継続。 ・水素、アンモニア等の次世代エネルギー関連市場は、実証実験投資含めた活発な動きが継続するも、業績への本格的な貢献は数年先以降と見込む。 ・受注高は、水素ステーション・LNG関連の大型受注で大幅な増加。 	<p>主要プレイヤーであるCE & IGグループは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LNGや水素ステーション事業などの受注案件の工事遂行が進み、売上収益が大きく増加。但し、前倒し遂行による影響が大きく通期売上見込みに大きな変更はなし。 ・収益面では、体制整備等の固定費などが増加も、着実な案件遂行と増収効果で収益性は大きく改善。
	精密機器	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体需要低迷の影響で電子部品市場は設備投資の調整局面が続く。受注高は前年を僅かに下回る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売価格適正化の取組が奏功し、収益性は回復基調。
航空宇宙事業	民間航空機向け炭素繊維強化プラスチック（CFRP）成形品	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍以降、航空機需要の回復に伴い、航空機産業全体が寸断したサプライチェーンの再構築、増産に取り組んできたが、航空機メーカーの品質問題の影響で7月以降の計画修正が見込まれ、先行きは不透明な状況。 	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機産業のサプライチェーン再構築が進む中、主力製品のカスケード、ベトナム ハノイ工場の生産部品等の出荷は緩やかに増加。 ・増収効果、円安影響、前期からの段階的な販売価格の適正化等で、採算性の回復は継続。一方、増産対応等により固定費は増加しており、収益性の改善は継続課題。

メディカル事業	血液透析関連製品	<ul style="list-style-type: none"> 血液透析装置及び消耗品の国内需要はほぼ前年並み。 海外では中国市場は一時的に受注は減少、アジア市場は好調な引き合いが継続。 米国市場は、血液透析装置の販売許認可の取得後の拡販に備えた体制整備を継続。 	<ul style="list-style-type: none"> 血液透析装置の国内販売は、部品不足解消に伴う出荷促進があった前年と比較すると僅かに減少するも業績は堅実。 海外販売は、欧州、アジア市場が好調も、中国市場が一時的に縮小したことで減収。 消耗品は透析用剤・血液回路の販売価格適正化の取組が奏功し、増収。 欧州等の増収影響、販売価格の適正化や血液回路製品の型式削減など製品の収益性改善があるも、中国市場の減益、固定費・経費の支出で、前年から減益。
	CRRT（急性血液浄化療法）関連製品	<ul style="list-style-type: none"> 主力の中国市場は一時的に受注は減少 	<ul style="list-style-type: none"> 主力の中国市場の減収により減益。 2024年12月中に同事業を運営する子会社2社の株式譲渡を予定

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は322,664百万円となり、前連結会計年度末に比べて26,436百万円増加しました。営業債権及びその他の債権の増加が主な要因です。

当中間連結会計期間末の負債合計は180,378百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,438百万円増加しました。未払法人所得税等が減少した一方、借入金が増加したことが主な要因です。

当中間連結会計期間末の資本合計は142,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,997百万円増加しました。在外営業活動体の換算差額の増加が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,872百万円増加し、35,050百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは 18,072百万円となりました。これは主に法人所得税の支払額があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは 679百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは +20,560百万円となりました。借入による収入が借入の返済による支出を上回ったことが主な要因です。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,409百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、事業ポートフォリオの再構築の一環として、医療部門セグメントに属するCRRT（急性血液浄化療法）事業を運営する当社連結子会社Nikkiso Europe GmbH及び日機装（上海）実業有限公司の全株式を、TYHC International PTE. LTD.へ譲渡することを目的とした基本契約を2024年5月30日に締結しました。

詳細については、要約中間連結財務諸表注記「5 売却目的で保有する資産」に記載しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,175,664	69,175,664	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100 株です。
計	69,175,664	69,175,664	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	69,175,664	-	6,544	-	174

(5)【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	6,435	9.71
日機装持株会	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	3,148	4.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,711	4.09
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,500	3.77
日機装従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	2,043	3.08
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,966	2.96
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,700	2.56
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区赤坂1-8-1)	1,650	2.49
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,622	2.44
ザバンク オブ ニューヨーク 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	1,292	1.95
計	-	25,067	37.83

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,924千株(4.22%)があります。
2. 2024年7月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行他1社が2024年6月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行の所有株式数2,500千株を除いたその他については、当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,500	3.61
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,809	2.62

3. 2024年7月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、日本生命保険相互会社他1社が2024年6月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、日本生命保険相互会社の所有株式数1,650千株を除いたその他については、当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	1,650	2.39
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	568	0.82

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,924,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,170,500	661,705	-
単元未満株式	普通株式 80,464	-	-
発行済株式総数	69,175,664	-	-
総株主の議決権	-	661,705	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が4株含まれています。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3	2,924,700	-	2,924,700	4.22
計	-	2,924,700	-	2,924,700	4.22

(注) 1. 2024年3月28日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月26日に当社の取締役(社外取締役は除く)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式22,000株(処分価額の総額27百万円)を処分しました。

2. 2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月3日に当社の従業員、当社国内子会社の取締役及び当社国内子会社の従業員に対する譲渡制限付株式として自己株式46,200株(処分価額の総額53百万円)を処分しました。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		32,304	35,050
営業債権及びその他の債権	16	62,674	68,147
その他の短期金融資産	16	583	841
棚卸資産	6	56,470	56,810
未収還付法人所得税		660	1,089
その他の流動資産		7,956	7,685
小計		160,650	169,626
売却目的で保有する資産	5	-	8,577
流動資産合計		160,650	178,204
非流動資産			
有形固定資産	7	53,598	52,912
のれん及び無形資産		36,509	40,032
使用権資産		17,389	20,730
持分法で会計処理されている投資		5,140	5,711
長期金融資産	16	19,860	21,280
繰延税金資産		2,406	2,723
その他の非流動資産		674	1,069
非流動資産合計		135,578	144,460
資産合計		296,228	322,664

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
短期借入金	16	16,482	9,339
営業債務及びその他の債務	16	29,154	27,683
リース負債		2,666	3,393
その他の短期金融負債	16	677	622
未払法人所得税等		19,926	1,982
引当金		1,345	1,494
その他の流動負債		31,442	32,565
小計		101,696	77,080
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5	-	2,562
流動負債合計		101,696	79,642
非流動負債			
長期借入金	16	48,302	78,397
リース負債		13,601	16,098
その他の長期金融負債	16	27	152
退職給付に係る負債		1,599	1,554
引当金		2,143	1,612
繰延税金負債		2,487	2,853
その他の非流動負債		81	66
非流動負債合計		68,243	100,736
負債合計		169,940	180,378
資本			
資本金		6,544	6,544
資本剰余金		6,113	5,997
自己株式	8	2,753	2,690
その他の資本の構成要素		24,797	35,838
利益剰余金		89,724	94,694
親会社の所有者に帰属する持分		124,426	140,383
非支配持分		1,862	1,902
資本合計		126,288	142,286
負債及び資本合計		296,228	322,664

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上収益	10	87,219	102,676
売上原価	6	65,323	75,611
売上総利益		21,895	27,064
販売費及び一般管理費		22,213	24,874
その他の収益	11	382	1,247
その他の費用	12	37	701
営業利益		26	2,736
金融収益	13	5,634	4,497
金融費用	14	378	393
持分法による投資利益		162	265
税引前中間利益		5,444	7,105
法人所得税費用		1,429	1,174
中間利益		4,015	5,931
中間利益の帰属			
親会社の所有者		3,873	5,952
非支配持分		141	21
中間利益		4,015	5,931
親会社の所有者に帰属する 1株当たり中間利益			
基本的 1株当たり中間利益 (円)	15	58.54	89.92
希薄化後 1株当たり中間利益 (円)	15	58.46	89.81

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益		46,363	54,424
売上原価		34,410	40,250
売上総利益		11,952	14,173
販売費及び一般管理費		11,169	13,104
その他の収益		126	1,061
その他の費用		21	692
営業利益		887	1,437
金融収益		3,838	2,363
金融費用		172	212
持分法による投資利益		14	200
税引前四半期利益		4,568	3,790
法人所得税費用		868	754
四半期利益		3,700	3,035
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,709	3,126
非支配持分		9	91
四半期利益		3,700	3,035
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	56.06	47.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15	55.99	47.16

【要約中間連結包括利益計算書】
【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
中間利益	4,015	5,931
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	549	719
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
合計	550	719
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,333	9,953
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	195	21
持分法適用会社に対する持分相当額	291	502
合計	4,430	10,476
税引後その他の包括利益	4,981	11,196
中間包括利益	8,996	17,127
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,717	17,003
非支配持分	279	124
中間包括利益	8,996	17,127

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	3,700	3,035
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	486	146
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
合計	485	148
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,659	5,387
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	31	10
持分法適用会社に対する持分相当額	205	305
合計	4,833	5,682
税引後その他の包括利益	5,319	5,831
四半期包括利益	9,019	8,867
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,926	8,852
非支配持分	92	15
四半期包括利益	9,019	8,867

(3)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2023年1月1日		6,544	10,969	7,491	6,437	15,977
中間利益						
その他の包括利益					550	4,488
中間包括利益合計		-	-	-	550	4,488
自己株式の取得	8			0		
自己株式の消却	8		4,718	4,718		
配当金	9					
株式に基づく報酬取引			10	20		
利益剰余金への振替					21	
所有者との取引額等合計		-	4,729	4,738	21	-
2023年6月30日		6,544	6,239	2,753	6,966	20,465

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		キャットシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2023年1月1日		88	22,503	81,702	114,227	1,537	115,764
中間利益				3,873	3,873	141	4,015
その他の包括利益		195	4,843		4,843	137	4,981
中間包括利益合計		195	4,843	3,873	8,717	279	8,996
自己株式の取得	8				0		0
自己株式の消却	8				-		-
配当金	9			827	827	79	906
株式に基づく報酬取引					9		9
利益剰余金への振替			21	21	-		-
所有者との取引額等合計		-	21	805	817	79	897
2023年6月30日		106	27,326	84,769	122,127	1,736	123,863

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年 1月 1日		6,544	6,113	2,753	5,717	19,049
中間利益						
その他の包括利益					719	10,314
中間包括利益合計		-	-	-	719	10,314
自己株式の取得	8			0		
自己株式の処分	8		18			
配当金	9					
株式に基づく報酬取引			56	62		
利益剰余金への振替					9	
その他			77			
所有者との取引額等合計		-	115	62	9	-
2024年 6月30日		6,544	5,997	2,690	6,428	29,363

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2024年 1月 1日		30	24,797	89,724	124,426	1,862	126,288
中間利益				5,952	5,952	21	5,931
その他の包括利益		16	11,050		11,050	146	11,196
中間包括利益合計		16	11,050	5,952	17,003	124	17,127
自己株式の取得	8				0		0
自己株式の処分	8				18		18
配当金	9			992	992	84	1,076
株式に基づく報酬取引					5		5
利益剰余金への振替			9	9	-		-
その他					77		77
所有者との取引額等合計		-	9	983	1,045	84	1,129
2024年 6月30日		47	35,838	94,694	140,383	1,902	142,286

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	5,444	7,105
減価償却費及び償却費	5,085	5,518
減損損失	-	655
受取利息及び受取配当金	464	556
支払利息	374	390
為替差損益(は益)	242	2,334
持分法による投資損益(は益)	162	265
有形固定資産の除売却損(は益)	14	519
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	1,050	1,495
棚卸資産の増減額(は増加)	4,487	1,891
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	261	3,333
契約負債の増減額(は減少)	5,340	1,525
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18	4
その他	2,136	233
小計	10,023	1,509
利息及び配当金の受取額	561	584
利息の支払額	398	417
法人所得税の支払額	925	20,052
法人所得税の還付額	65	303
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,326	18,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	7
定期預金の払戻による収入	0	3
有形固定資産の取得による支出	3,462	1,853
有形固定資産の売却による収入	85	1,256
無形資産の取得による支出	614	156
無形資産の売却による収入	0	-
資本性金融商品の売却による収入	383	25
関係会社株式の取得による支出	699	-
短期貸付けによる支出	2	2
短期貸付金の回収による収入	2	2
その他	1	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,309	679

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		810	22,861
短期借入金の返済による支出		405	22,861
リース負債の返済による支出		1,608	1,812
長期借入れによる収入		-	35,333
長期借入金の返済による支出		5,584	11,883
自己株式の取得による支出	8	0	0
配当金の支払額	9	827	992
非支配持分への配当金の支払額		79	84
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>7,695</u>	<u>20,560</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		<u>3,246</u>	<u>2,063</u>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		<u>5,924</u>	<u>3,872</u>
現金及び現金同等物の期首残高		<u>48,462</u>	<u>32,304</u>
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	5	-	1,125
現金及び現金同等物の中間期末残高		<u><u>42,538</u></u>	<u><u>35,050</u></u>

【要約中間連結財務諸表注記】

1 報告企業

日機装株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「当社グループ」）は、「工業部門」、「医療部門」の2つのセグメントで事業活動を展開しています。工業部門は、その取扱製品によりインダストリアル事業、航空宇宙事業、深紫外線LED事業に区分し、医療部門は、メディカル事業のみで構成されており、それぞれ国内外で製造、販売及びメンテナンスを行っています。

2 作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。なお、要約中間連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2024年8月14日に代表取締役社長甲斐敏彦によって承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(3) 重要な会計上の判断、見積及び仮定

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積もり及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積もりと異なる場合があります。見積もり及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積もりの見直しによる影響は、その見積もりを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積もり及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

3 重要性がある会計方針の要約

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの識別方法、セグメント利益の測定基準について、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメント収益及び業績

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約中間 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	45,331	41,887	87,219	-	87,219
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	151	0	151	151	-
計	45,483	41,887	87,370	151	87,219
セグメント利益（は損失）	989	3,658	2,669	2,643	26
その他の項目					
金融収益					5,634
金融費用					378
持分法による投資損益 （は損失）					162
税引前中間利益					5,444

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち、2,681百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、37百万円はセグメント間取引消去です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約中間 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	62,927	39,748	102,676	-	102,676
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	125	0	125	125	-
計	63,053	39,748	102,802	125	102,676
セグメント利益（は損失）	3,217	1,419	4,636	1,900	2,736
その他の項目					
金融収益					4,497
金融費用					393
持分法による投資損益 （は損失）					265
税引前中間利益					7,105

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち、1,943百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、43百万円はセグメント間取引消去です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

5 売却目的で保有する資産

当中間連結会計期間の売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	-	1,125
営業債権及びその他の債権	-	1,054
棚卸資産	-	5,533
有形固定資産	-	275
無形資産	-	77
使用権資産	-	88
その他	-	423
資産合計	-	8,577
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	-	639
借入金	-	861
リース負債	-	221
その他	-	838
負債合計	-	2,562

当中間連結会計期間における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、医療部門セグメントに属するCRRT（急性血液浄化療法）事業を運営する当社連結子会社Nikkiso Europe GmbH及び日機装（上海）実業有限公司の全株式をTYHC International PTE. LTD.へ譲渡することを目的とした基本契約を2024年5月30日に締結したことに伴い、売却目的保有に分類する要件を満たしたものであり、2024年12月までに売却すると見込まれておりますが、買手との合意のもと変更される可能性があります。

当該売却目的保有に分類される処分グループについては、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。これにより認識した損失655百万円を要約中間連結損益計算書のその他の費用に計上しております。なお、公正価値は売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3です。また、関連する在外営業活動体の換算差額の累計額は当中間連結会計期間において574百万円です。

6 棚卸資産

売上原価に計上した棚卸資産の評価減の金額は、前中間連結会計期間306百万円、当中間連結会計期間1,459百万円です。

7 有形固定資産

(1) 有形固定資産の取得及び処分

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
有形固定資産の取得	3,327	1,668
有形固定資産の処分	122	1,259

(2) コミットメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	244	395

8 資本及びその他の資本項目

(1) 自己株式

自己株式の期中における変動内訳は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
	株式数(株)	金額(百万円)	株式数(株)	金額(百万円)
期首	8,124,789	7,491	2,992,700	2,753
増減(注)1、2	5,132,433	4,738	67,996	62
中間期末	2,992,356	2,753	2,924,704	2,690

(注)1. 前中間連結会計期間の増減は、単元未満株式の買取による増加367株、2022年8月15日開催の取締役会決議に基づき2023年1月31日付で実施した自己株式の消却による減少5,110,800株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少22,000株です。

2. 当中間連結会計期間の増減は、単元未満株式の買取による増加204株、当社の取締役(社外取締役は除く)に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少22,000株、当社の従業員、当社国内子会社の取締役及び当社国内子会社の従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少46,200株です。

9 配当金

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における配当金支払額は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	827	12.50	2022年12月31日	2023年3月13日

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会	普通株式	992	15.00	2023年12月31日	2024年3月11日

基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となる配当金の総額は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	827	12.50	2023年6月30日	2023年9月12日

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	993	15.00	2024年6月30日	2024年9月12日

10 売上収益

当社グループは、工業部門及び医療部門から構成されています。

工業部門では製造業を営む顧客に販売しており、医療部門では主として病院等の医療機関や医療機器商社等の顧客に販売しています。

各報告セグメントの主な事業内容及び製造する製品の関係は以下のとおりです。

報告セグメント	事業内容	製品
工業部門	インダストリアル	産業用ポンプ 液化ガス・産業ガス関連機器・装置 発電プラント向け水質調整装置 電子部品製造関連装置
	航空宇宙	民間航空機向け炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品
医療部門	メディカル	透析関連製品 急性血液浄化関連製品 空間除菌消臭装置 その他

これらに分解した事業収益とセグメント売上収益との関連は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	工業部門	医療部門	合計
インダストリアル	38,662	-	38,662
航空宇宙	6,371	-	6,371
メディカル	-	41,887	41,887
その他	297	-	297
合計	45,331	41,887	87,219

（注） グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	工業部門	医療部門	合計
インダストリアル	53,973	-	53,973
航空宇宙	8,727	-	8,727
メディカル	-	39,748	39,748
その他	226	-	226
合計	62,927	39,748	102,676

（注） グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

売上収益は、識別された履行義務に対して、顧客との契約に基づく対価を製造コストや過去の販売実績等を勘案して配分し、当該履行義務が充足された時点で計上しています。

当社グループの製品は顧客に納品することを約束した製品等について、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しています。また、これらの製品に関連する保守・運用などの役務を顧客に対して提供する場合がありますが、当該役務に関する履行義務については、基本的に時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて売上収益を計上しています。これらの対価は履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払を受けています。

なお、一部のインフラやシステム等は顧客独自の仕様指定により個別受注生産を行っています。これらの製品の履行義務は製造の進捗に伴って充足されるものであり、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は見積総コストに対して実際に発生したコストの割合に応じて売上収益を計上し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生したコストの範囲でのみ売上収益を計上しています。これらにかかる対価は契約に基づく支払条件に基づいて、製品の完成前又は完成後に支払を受けています。

11 その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
固定資産処分益	7	542
受取賃貸料	134	136
補助金収入	117	218
損害賠償収入	-	249
その他	122	99
計	382	1,247

12 その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
固定資産処分損	22	23
減損損失(注)	-	655
その他	15	22
計	37	701

(注) 当中間連結会計期間における減損損失は、医療部門セグメントに属するCRRT(急性血液浄化療法)事業を運営する当社連結子会社Nikkiso Europe GmbHおよび日機装(上海)実業有限公司の全株式をTYHC International PTE. LTD.へ譲渡することを目的とした基本契約を2024年5月30日に締結したことに伴い、同社の資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類し、契約上の売却価額等に基づき売却コスト控除後の公正価値で測定した結果計上したものです。(注記5参照)

13 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	30	78
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	433	477
為替差益	5,068	3,837
受取保険金	99	103
その他	1	-
計	5,634	4,497

14 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債	264	294
リース負債	84	73
確定給付制度の純利息	15	17
その他	10	6
その他の金融費用	4	3
計	378	393

15 1株当たり利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	3,873	5,952
希薄化に伴う中間利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後中間利益(百万円)	3,873	5,952
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	66,169	66,198
希薄化に伴う普通株式増加数(千株)		
ストック・オプションによる増加	83	83
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	66,253	66,281
基本的1株当たり中間利益(円)	58.54	89.92
希薄化後1株当たり中間利益(円)	58.46	89.81
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり中間利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,709	3,126
希薄化に伴う四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後四半期利益(百万円)	3,709	3,126
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	66,177	66,212
希薄化に伴う普通株式増加数(千株)		
ストック・オプションによる増加	83	83
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	66,260	66,296
基本的1株当たり四半期利益(円)	56.06	47.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	55.99	47.16
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

16 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は以下のとおりです。公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき決定されています。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しています。

レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けられたインプットを含んでいます。

レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しています。当社グループは当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づきインプットを算定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各中間期の期末日で発生したものと認識しています。

(1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。公正価値が帳簿価額と近似している金融資産及び金融負債については、注記を省略しています。また、契約期間が1年超の長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金	63,288	62,983	86,929	86,484

(注) 長期借入金は1年以内に返済される予定のものも含まれています。

(2) 経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。なお、非経常的に公正価値で測定している重要な金融商品はありませぬ。

デリバティブは主に為替予約及び金利スワップに係る取引であり、公正価値は、取引先金融機関等から提示された観察可能な市場データに基づき算定しています。

上場株式については取引所の価格によっています。

非上場株式、その他の公正価値測定は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しています。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しています。

当社グループでは、レベル3の金融商品に係る公正価値の測定を関連する社内規程に従い実施しており、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いており、測定結果については上位役職者のレビューを受けています。レベル3に分類される資本性金融商品の公正価値算定に用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法における株価純資産倍率です。公正価値は株価純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。なお、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

前連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
その他の短期金融資産				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	17	-	17
その他	-	-	311	311
長期金融資産				
投資有価証券	13,474	-	4,511	17,985
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	106	-	106
その他	-	34	150	184
資産 計	13,474	157	4,972	18,605
その他の短期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	9	-	9
その他の長期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	26	-	26
負債 計	-	35	-	35

当中間連結会計期間（2024年6月30日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
その他の短期金融資産				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	31	-	31
その他	-	-	547	547
長期金融資産				
投資有価証券	16,544	-	2,597	19,142
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	211	-	211
その他	-	32	150	182
資産 計	16,544	275	3,295	20,115
その他の短期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	0	-	0
その他の長期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	127	-	127
負債 計	-	128	-	128

レベル3に分類される金融商品の期首から期末の変動は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
期首	7,776	4,972
その他の包括利益で認識された利得及び損失	1,496	1,861
購入	194	183
レベル3へ(からの)振替	-	-
期末	6,474	3,295

17 関連当事者

前中間連結会計期間（自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額 (百万円)	科目	未決済金額 (百万円)
共同支配企業	物品の販売	4,578	営業債権	1,392
	物品の購入	188	営業債務	150
関連会社	物品の販売	593	営業債権	876
	物品の購入	102	営業債務	17
	業務委託料の支払	67	営業債務	11
	資金の預り	0	預り金	-

(注) 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して、交渉のうえ、価格を決定しています。

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額 (百万円)	科目	未決済金額 (百万円)
共同支配企業	物品の販売	3,553	営業債権	1,293
	物品の購入	721	営業債務	84
関連会社	物品の販売	1,085	営業債権	1,410
	物品の購入	70	営業債務	13
	業務委託料の支払	67	営業債務	15
	資金の貸付	20	貸付金	-

(注) 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して、交渉のうえ、価格を決定しています。

18 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2024年8月14日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	993百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

日機装株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 川 航 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務

諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。